

基本計画書

基本計画										
事項	記入欄							備考		
計画の区分	研究科の専攻に係る課程の変更									
フリガナ設置者	ガッコウホジツン チョウダガク 中央大学									
フリガナ大学の名称	チュウダガク 中央大学大学院 (Chuo University Graduate School)									
大学本部の位置	東京都八王子市東中野742番1									
大学の目的	<p>本大学に設置する大学院は、課程の目的に応じ、学術の理論及び応用を教授・研究し、その深奥をきわめて、本大学の使命を達成することを目的とする。</p> <p>博士課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力及び基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。</p> <p>修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とする。</p>									
新設学部等の目的	<p>電気電子情報通信工学専攻では、電気、電子および情報通信技術の基礎から応用に至る諸問題を理解し、21世紀の高度情報化社会の進展に寄与できる能力を持った人材の育成を目指す。</p> <p>当該工学分野の広く深い知識と応用力に加え、相応の人間力とできれば分野以外の関連工学の知識も併せて活用し、経済性や環境などの複合的な制約条件下で、複合的に絡み合う課題の適切な解決策を導き出すことや、特定の需要に合ったシステム、構成要素又は工程の適切な設計をすることを継続的に行うことができる人材を養成する。</p>									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	理工学研究科 [Graduate School of Science and Engineering] 電気電子情報通信工学専攻 (M) [Electrical, Electronic, and Communication Engineering Course] 計	2年	45人	—年次人	90人	修士 (工学)	平成29年4月 第1年次	東京都文京区 春日1-13-27		
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	<p>理工学研究科電気電子情報通信工学専攻 (博士課程後期課程) (廃止) (△3)、情報工学専攻 (博士課程後期課程) (廃止) (△3)、情報セキュリティ科学専攻 (博士課程後期課程) (廃止) (△3) ※平成29年4月学生募集停止</p> <p>平成29年4月 理工学研究科電気・情報系専攻 (博士課程後期課程) 届出設置 (7)</p> <p>平成29年4月 理工学研究科情報工学専攻課程の変更</p> <p>平成29年4月名称変更 理工学研究科 都市環境学専攻→都市人間環境学専攻</p> <p>平成29年4月収容定員変更 理工学研究科 都市人間環境学専攻 (博士課程前期課程) (20)、都市人間環境学専攻 (博士課程後期課程) (2)</p> <p>国際会計研究科 (廃止) (△80) ※平成29年4月学生募集停止</p>									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
	電気電子情報通信工学専攻	講義	演習	実験・実習	計	30単位				
概教要員組織の	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等	
				教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	理工学研究科			人	人	人	人	人	人	
	電気電子情報通信工学専攻 (博士課程前期課程)			10 (11)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	13 (14)	0 (0)	8 (8)
	情報工学専攻 (博士課程前期課程)			9 (9)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	23 (23)
電気・情報系専攻 (博士課程後期課程)			17 (17)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	16 (16)	
計			20 (21)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	25 (26)	0 (0)	- (-)	

大学院設置基準第6条第2項に基づく博士課程前期課程の専攻

【基礎となる学部等】理工学部電気電子情報通信工学科

平成28年4月届出

平成28年4月届出

既 設 分	法学研究科 公法専攻 (博士課程前期課程)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	2 (2)
	民事法専攻 (博士課程前期課程)	18 (18)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	7 (7)
	刑事法専攻 (博士課程前期課程)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	1 (1)
	国際企業関係法専攻 (博士課程前期課程)	8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	4 (4)
	政治学専攻 (博士課程前期課程)	12 (12)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	2 (2)
	公法専攻 (博士課程後期課程)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	3 (3)
	民事法専攻 (博士課程後期課程)	19 (19)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	12 (12)
	刑事法専攻 (博士課程後期課程)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	1 (1)
	国際企業関係法専攻 (博士課程後期課程)	8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	2 (2)
	政治学専攻 (博士課程後期課程)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)
	経済学研究科 経済学専攻 (博士課程前期課程)	41 (41)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	41 (41)	0 (0)	18 (18)
	経済学専攻 (博士課程後期課程)	30 (30)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	30 (30)	0 (0)	0 (0)
	商学研究科 商学専攻 (博士課程前期課程)	47 (47)	15 (15)	0 (0)	1 (1)	63 (63)	0 (0)	47 (47)
	商学専攻 (博士課程後期課程)	41 (41)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	51 (51)	0 (0)	1 (1)
	理工学研究科 数学専攻 (博士課程前期課程)	11 (11)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	9 (9)
	物理学専攻 (博士課程前期課程)	10 (10)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	9 (9)
	都市人間環境学専攻 (博士課程前期課程)	16 (16)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	27 (27)
	精密工学専攻 (博士課程前期課程)	10 (10)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	3 (3)
	応用化学専攻 (博士課程前期課程)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	12 (12)
	経営システム工学専攻 (博士課程前期課程)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	0 (0)
	生命科学専攻 (博士課程前期課程)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	6 (6)
	数学専攻 (博士課程後期課程)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	19 (19)
	物理学専攻 (博士課程後期課程)	10 (10)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	18 (18)
	都市人間環境学専攻 (博士課程後期課程)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	19 (19)
	精密工学専攻 (博士課程後期課程)	10 (10)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	16 (16)
	応用化学専攻 (博士課程後期課程)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	13 (13)
	経営システム工学専攻 (博士課程後期課程)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	15 (15)
生命科学専攻 (博士課程後期課程)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	19 (19)	
文学研究科 国文学専攻 (博士課程前期課程)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	7 (7)	
英文学専攻 (博士課程前期課程)	11 (11)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	4 (4)	
独文学専攻 (博士課程前期課程)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	2 (2)	
仏文学専攻 (博士課程前期課程)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	1 (1)	
中国言語文化専攻 (博士課程前期課程)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	
日本史学専攻 (博士課程前期課程)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	7 (7)	

都市環境学専攻
→都市人間環境
学専攻～名称変
更(平成28年4月
届出)

都市環境学専攻
→都市人間環境
学専攻～名称変
更(平成28年4月
届出)

東洋史学専攻 (博士課程前期課程)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	3 (3)
西洋史学専攻 (博士課程前期課程)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
哲学専攻 (博士課程前期課程)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	2 (2)
社会学専攻 (博士課程前期課程)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	0 (0)
社会情報学専攻 (博士課程前期課程)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	4 (4)
教育学専攻 (博士課程前期課程)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	4 (4)
心理学専攻 (博士課程前期課程)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	9 (9)
国文学専攻 (博士課程後期課程)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	2 (2)
英文学専攻 (博士課程後期課程)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	1 (1)
独文学専攻 (博士課程後期課程)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
仏文学専攻 (博士課程後期課程)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	1 (1)
中国言語文化専攻 (博士課程後期課程)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	1 (1)
日本史学専攻 (博士課程後期課程)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	6 (6)
東洋史学専攻 (博士課程後期課程)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	2 (2)
西洋史学専攻 (博士課程後期課程)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
哲学専攻 (博士課程後期課程)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	2 (2)
社会学専攻 (博士課程後期課程)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	0 (0)
社会情報学専攻 (博士課程後期課程)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	3 (3)
教育学専攻 (博士課程後期課程)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	2 (2)
心理学専攻 (博士課程後期課程)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	2 (2)
総合政策研究科 総合政策専攻 (博士課程前期課程)	26 (26)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	34 (34)	0 (0)	22 (22)
総合政策専攻 (博士課程後期課程)	19 (19)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	3 (3)
法務研究科 法務専攻 (専門職学位課程)	57 (57)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	59 (59)	0 (0)	83 (83)
戦略経営研究科 戦略経営専攻 (専門職学位課程)	14 (14)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	17 (17)	0 (0)	78 (78)
戦略経営研究科 ビジネス科学専攻 (博士課程後期課程)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	3 (3)
計	408 (408)	43 (43)	0 (0)	3 (3)	454 (454)	0 (0)	- (-)
合計	428 (429)	47 (47)	0 (0)	4 (4)	479 (480)	0 (0)	- (-)
教員以外の職員の概要	職 種	専 任		兼 任		計	
	事 務 職 員	445人 (445)		317人 (317)		762人 (762)	
	技 術 職 員	9 (9)		23 (23)		32 (32)	
	図 書 館 専 門 職 員	8 (8)		14 (14)		22 (22)	
	そ の 他 の 職 員	3 (3)		0 (0)		3 (3)	
計	465 (465)		354 (354)		819 (819)		

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	398,394 m ²	0 m ²	0 m ²	398,394 m ²			
	運 動 場 用 地	107,967 m ²	0 m ²	0 m ²	107,967 m ²			
	小 計	506,361 m ²	0 m ²	0 m ²	506,361 m ²			
	そ の 他	46,018 m ²	0 m ²	0 m ²	46,018 m ²			
合 計	552,379 m ²	0 m ²	0 m ²	552,379 m ²				
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		286,881 m ² (286,881m ²)	0 m ² (0m ²)	0 m ² (0m ²)	286,881 m ² (286,881m ²)			
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	302室	199室	325室	25室 (補助職員70人)	4室 (補助職員0人)			
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数				
		電気電子情報通信工学専攻		14 室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	【大学全体での 共用分】 図書 2,295,155冊 〔942,760冊〕 学術雑誌 28,463種 〔12,855種〕 電子ジャーナル 40,739種 〔40,635種〕 電子ブック 433,256種 〔431,856種〕
	電気電子情報通信工 学専攻	13,054〔1,102〕 (13,054〔1,102〕)	451〔212〕 (451〔212〕)	16〔12〕 (16〔12〕)	45 (45)	0 (0)	0 (0)	
	計	13,054〔1,102〕 (13,054〔1,102〕)	451〔212〕 (451〔212〕)	16〔12〕 (16〔12〕)	45 (45)	0 (0)	0 (0)	
図 書 館		面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数			
		22,265m ²	3,494席		1,755,158冊			
体 育 館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体
		23,819m ²	弓道場	1棟	524.62m ²			
			馬房	1棟	377.40m ²			
			雨天練習場	1棟	566.40m ²			
			硬式野球場本部棟	1棟	712.73m ²			
			射撃場	1棟	428.80m ²			
			硬式野球場	1面	14,530.40m ²			
			馬場		4,442.04m ²			
			陸上競技場	1面	22,879.80m ²			
			軟式野球場	1面	9,412.96m ²			
			軟式テニスコート	6面	4,212.00m ²			
			硬式テニスコート	4面	2,816.92m ²			
			ハンドボールコート	2面	2,366.29m ²			
			サッカー場	1面	10,901.70m ²			
			一般学生用フィールドA	1面	5,159.93m ²			
			バスケット・テニスコート	4面	2,421.26m ²			
		一般学生用フィールドB	1面	6,851.63m ²				
		バレーコートB (兼テニス コート)	3面	1,260.00m ²				
		バスケット・バレーコートA (兼テニスコート)	6面	3,334.00m ²				
		ラグビー場	1面	9,945.00m ²				
		ゴルフ教場	15打席	1,183.14m ²				
		屋外プール	2面	3,969.00m ²				
		洋弓場		497.11m ²				
		多目的コート (後楽園)		1,407.00m ²				
		合 計		11,200.13m ²				

経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	教員1人当たり研究費等は、研究科単位での算出が不能なため、学部との合計。
		教員1人当たり研究費等		605千円	605千円	-千円	-千円	-千円	-千円	
		共同研究費等		185,425千円	185,425千円	-千円	-千円	-千円	-千円	
		図書購入費	2,104千円	2,104千円	2,104千円	-千円	-千円	-千円	-千円	
	設備購入費	22,764千円	22,764千円	22,764千円	-千円	-千円	-千円	-千円		
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	共同研究費等は大学全体。		
		1,306千円	1,066千円	-千円	-千円	-千円	-千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要			①手数料収入（入学検定料収入、試験料収入、証明手数料収入等） ②補助金収入（国庫補助金収入等） ③雑収入（入学案内売上収入等）						図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。

既設 大学等 の状 況	大学 の 名 称	中央大学							
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地
		年	人	年次 人	人		倍		
	法学部						1.10		東京都八王子市 東中野742番1
	法律学科	4	840		3,360	学士(法学)	1.09	昭和29年度	
	政治学科	4	370		1,480	学士(法学)	1.10	昭和29年度	
	国際企業関係法学科	4	160	—	640	学士(法学)	1.12	平成5年度	
	経済学部						1.10		同 上
	経済学科	4	370	—	1,435	学士(経済学)	1.17	昭和38年度	平成28年度 入学定員増(15人)
	経済情報システム学科	4	180	—	720	学士(経済学)	1.02	昭和38年度	
	国際経済学科	4	265	—	1,045	学士(経済学)	1.10	昭和38年度	平成28年度 入学定員増(5人)
	公共・環境経済学科	4	150	—	640	学士(経済学)	1.05	平成5年度	平成28年度 編入学定員減(△40人)
	商学部						1.09		同 上
	経営学科	4	320	—	1,280	学士(商学)	1.16	昭和38年度	
	会計学科	4	367	—	1,468	学士(商学)	1.02	昭和38年度	
	商業・貿易学科	4	295	—	1,180	学士(商学)	1.12	昭和38年度	
	金融学科	4	130	—	520	学士(商学)	1.05	平成6年度	
	理工学部						1.02		東京都文京区春日 一丁目13番27号
	数学科	4	65	—	260	学士(理学)	1.02	昭和37年度	
	物理学科	4	65	—	260	学士(理学)	0.94	昭和37年度	
	都市環境学科	4	80	—	320	学士(工学)	1.07	昭和24年度	
	精密機械工学科	4	130	—	520	学士(工学)	1.05	昭和24年度	
	電気電子情報通信工学科	4	125	—	500	学士(工学)	1.00	昭和24年度	
	応用化学科	4	130	—	520	学士(工学)	0.99	昭和24年度	
	経営システム工学科	4	105	—	420	学士(工学)	1.08	昭和37年度	
	情報工学科	4	90	—	360	学士(工学)	0.99	平成4年度	
	生命科学科	4	70	—	280	学士(理学)	1.06	平成20年度	
	人間総合理工学科	4	70	—	280	学士(工学)	0.99	平成25年度	

	学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地
既 設 大 学 等 の 状 況	文学部						1.07		東京都八王子市 東中野742番1
	人文社会学科	4	900	—	3,600	学士(文学) 学士(史学) 学士(哲学) 学士(社会学) 学士(教育学)	1.07	平成18年度	
	総合政策学部						1.01		同 上
	政策科学科	4	150	—	600	学士(総合政策)	0.98	平成5年度	
	国際政策文化学科	4	100	—	400	学士(総合政策)	1.06	平成5年度	
	通信教育部 (法学部通信教育課程)	4	3,000	—	12,000	学士(法学)	0.21	昭和25年度	同 上

既設大学の状況	大学の名称		中央大学									
	研究科、専攻及び課程等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	取容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地			
		年	人	年次人	人		倍					
既設大学の状況	法学研究科 公法専攻 (博士課程前期課程)	2	8	—	16	修士(法学)	0.30 0.31	昭和55年度	東京都八王子市 東中野742番1			
	民事法専攻 (博士課程前期課程)	2	20	—	40	修士(法学)	0.20	昭和26年度				
	刑事法専攻 (博士課程前期課程)	2	10	—	20	修士(法学)	0.30	昭和26年度				
	国際企業関係法専攻 (博士課程前期課程)	2	20	—	40	修士(法学)	0.05	平成9年度				
	政治学専攻 (博士課程前期課程)	2	15	—	30	修士(政治学)	0.19	昭和26年度				
	公法専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(法学)	0.99	昭和55年度				
	民事法専攻 (博士課程後期課程)	3	7	—	21	博士(法学)	0.61	昭和28年度				
	刑事法専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士(法学)	0.60	昭和28年度				
	国際企業関係法専攻 (博士課程後期課程)	3	10	—	30	博士(法学)	0.10	平成11年度				
	政治学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(政治学)	0.33	昭和28年度				
	経済学研究科 経済学専攻 (博士課程前期課程)	2	50	—	100	修士(経済学)	0.29 0.26	昭和26年度			同 上	
	経済学専攻 (博士課程後期課程)	3	10	—	30	博士(経済学) 博士(会計学) 博士(経営学)	0.33	昭和36年度				
	商学研究科 商学専攻 (博士課程前期課程)	2	25	—	50	修士(商学)	0.74 0.82	昭和26年度			同 上	
	商学専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士(商学) 博士(経営学) 博士(会計学) 博士(経済学) 博士(金融学)	0.66	昭和29年度				
	理工学研究科 数学専攻 (博士課程前期課程)	2	25	—	50	修士(理学)	0.64 0.50	平成3年度	東京都文京区春日 一丁目13番27号			
	物理学専攻 (博士課程前期課程)	2	25	—	50	修士(理学)	0.98	昭和42年度				
	都市環境学専攻 (博士課程前期課程)	2	40	—	80	修士(工学)	0.79	昭和28年度				
	精密工学専攻 (博士課程前期課程)	2	52	—	104	修士(工学)	1.09	昭和30年度				
	電気電子情報通信工学専攻 (博士課程前期課程)	2	45	—	90	修士(工学)	1.18	昭和30年度				
	応用化学専攻 (博士課程前期課程)	2	45	—	90	修士(工学)	1.12	昭和30年度				
	経営システム工学専攻 (博士課程前期課程)	2	30	—	60	修士(工学)	0.83	平成3年度				
	情報工学専攻 (博士課程前期課程)	2	40	—	80	修士(工学)	0.41	平成8年度				
	生命科学専攻 (博士課程前期課程)	2	25	—	50	修士(理学) 修士(工学)	0.60	平成24年度				
	数学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(理学)	0.22	平成6年度				
	物理学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(理学)	0.11	平成3年度				
	都市環境学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	1.55	昭和30年度				
	精密工学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.44	昭和39年度				
	電気電子情報通信工学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.22	昭和39年度				
	応用化学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.33	昭和39年度				
	経営システム工学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.33	平成10年度				
	情報工学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.22	平成10年度				
	生命科学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士(理学) 博士(工学)	0.00	平成24年度				
	情報セキュリティ科学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(工学) 博士(理学)	0.66	平成19年度				

	研究科、専攻及び 課程等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地		
既 設 大 学 等 の 状 況	文学研究科						0.35				
	国文学専攻 (博士課程前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.60	昭和31年度	東京都八王子市 東中野742番1		
	英文学専攻 (博士課程前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.30	昭和31年度			
	独文学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(文学)	0.30	昭和31年度			
	仏文学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(文学)	0.60	昭和30年度			
	中国言語文化専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(文学)	0.60	平成18年度			
	日本史学専攻 (博士課程前期課程)	2	7	—	14	修士(史学)	1.07	昭和38年度			
	東洋史学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(史学)	0.40	昭和38年度			
	西洋史学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(史学)	0.40	昭和37年度			
	哲学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(哲学)	0.30	昭和31年度			
	社会学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(社会学)	0.70	昭和37年度			
	社会情報学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(社会情報学)	0.00	平成7年度			
	教育学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(教育学)	0.30	平成4年度			
	心理学専攻 (博士課程前期課程)	2	8	—	16	修士(心理学)	0.43	平成12年度			
	国文学専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士(文学)	0.20	昭和38年度			
	英文学専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士(文学)	0.13	昭和39年度			
	独文学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.00	昭和37年度			
	仏文学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.11	昭和37年度			
	中国言語文化専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.44	平成20年度			
	日本史学専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士(史学)	0.40	昭和37年度			
	東洋史学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(史学)	0.00	昭和38年度			
	西洋史学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(史学)	0.22	平成6年度			
	哲学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(哲学)	0.33	昭和37年度			
	社会学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(社会学)	0.22	昭和40年度			
	社会情報学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(社会情報学)	0.22	平成9年度			
	教育学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(教育学)	0.33	平成6年度			
	心理学専攻 (博士課程後期課程)	3	4	—	12	博士(心理学)	0.41	平成14年度			
	総合政策研究科							0.29		同 上	
	総合政策専攻 (博士課程前期課程)	2	40	—	80	修士(総合政策)	0.33	平成9年度			
	総合政策専攻 (博士課程後期課程)	3	10	—	30	博士(総合政策) 博士(学術)	0.26	平成11年度			
	公共政策研究科							-		東京都新宿区市谷 田町一丁目18番	平成28年度より 学生募集停止
	公共政策専攻 (修士課程)	2	-	-	-	修士(公共政策学)	-	平成17年度			
	国際会計研究科							0.14		同 上	
	国際会計専攻 (専門職学位課程)	2	80	—	160	国際会計修士(専門職) ファイナンス修士(専門職)	0.14	平成14年度			
	法務研究科							0.85		東京都新宿区市谷 本村町42番8	平成28年度 入学定員減(△30人)
	法務専攻 (専門職学位課程)	3	240	—	780	法務博士(専門職)	0.85	平成16年度			
	戦略経営研究科							0.62		東京都文京区春日 一丁目13番27号	
	戦略経営専攻 (専門職学位課程)	2	80	—	160	経営修士(専門職)	0.90	平成20年度			
	ビジネス科学専攻 (博士課程後期課程)	3	12	—	36	博士(経営管理) 博士(学術)	0.35	平成22年度			
	附属施設の概要	該当なし									

学校法人中央大学 設置認可等に関わる組織の移行表

平成28年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成29年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
中央大学				中央大学				
法学部				法学部				
法律学科	840	-	3,360	法律学科	840	-	3,360	
政治学科	370	-	1,480	政治学科	370	-	1,480	
国際企業関係法学科	160	-	640	国際企業関係法学科	160	-	640	
経済学部				経済学部				
経済学科	370	-	1,480	経済学科	370	-	1,480	
経済情報システム学科	180	-	720	経済情報システム学科	180	-	720	
国際経済学科	265	-	1,060	国際経済学科	265	-	1,060	
公共・環境経済学科	150	-	600	公共・環境経済学科	150	-	600	
商学部				商学部				
経営学科	320	-	1,280	経営学科	320	-	1,280	
会計学科	367	-	1,468	会計学科	367	-	1,468	
商業・貿易学科	295	-	1,180	商業・貿易学科	295	-	1,180	
金融学科	130	-	520	金融学科	130	-	520	
理工学部				理工学部				
数学科	65	-	260	数学科	65	-	260	
物理学学科	65	-	260	物理学学科	65	-	260	
都市環境学科	80	-	320	都市環境学科	80	-	320	
精密機械工学科	130	-	520	精密機械工学科	130	-	520	
電気電子情報通信工学科	125	-	500	電気電子情報通信工学科	125	-	500	
応用化学科	130	-	520	応用化学科	130	-	520	
経営システム工学科	105	-	420	経営システム工学科	105	-	420	
情報工学科	90	-	360	情報工学科	90	-	360	
生命科学科	70	-	280	生命科学科	70	-	280	
人間総合理工学科	70	-	280	人間総合理工学科	70	-	280	
文学部				文学部				
人文社会学科	900	-	3,600	人文社会学科	900	-	3,600	
総合政策学部				総合政策学部				
政策科学科	150	-	600	政策科学科	150	-	600	
国際政策文化学科	100	-	400	国際政策文化学科	100	-	400	
通信教育部	3,000	-	12,000	通信教育部	3,000	-	12,000	
(法学部通信教育課程)				(法学部通信教育課程)				
計	8,527	-	34,108	計	8,527	-	34,108	
中央大学大学院				中央大学大学院				
法学研究科				法学研究科				
公法専攻(M)	8	-	16	公法専攻(M)	8	-	16	
民法法専攻(M)	20	-	40	民法法専攻(M)	20	-	40	
刑事法専攻(M)	10	-	20	刑事法専攻(M)	10	-	20	
国際企業関係法専攻(M)	20	-	40	国際企業関係法専攻(M)	20	-	40	
政治学専攻(M)	15	-	30	政治学専攻(M)	15	-	30	
公法専攻(D)	3	-	9	公法専攻(D)	3	-	9	
民法法専攻(D)	7	-	21	民法法専攻(D)	7	-	21	
刑事法専攻(D)	5	-	15	刑事法専攻(D)	5	-	15	
国際企業関係法専攻(D)	10	-	30	国際企業関係法専攻(D)	10	-	30	
政治学専攻(D)	3	-	9	政治学専攻(D)	3	-	9	
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻(M)	50	-	100	経済学専攻(M)	50	-	100	
経済学専攻(D)	10	-	30	経済学専攻(D)	10	-	30	
商学研究科				商学研究科				
商学専攻(M)	25	-	50	商学専攻(M)	25	-	50	
商学専攻(D)	5	-	15	商学専攻(D)	5	-	15	
理工学研究科				理工学研究科				
数学専攻(M)	25	-	50	数学専攻(M)	25	-	50	
物理学専攻(M)	25	-	50	物理学専攻(M)	25	-	50	
都市環境学専攻(M)	40	-	80	都市人間環境学専攻(M)	80	-	120	名称変更、定員変更(20)
精密工学専攻(M)	52	-	104	精密工学専攻(M)	52	-	104	
電気電子情報通信工学専攻(M)	45	-	90	電気電子情報通信工学専攻(M)	45	-	90	課程の変更(届出)
応用化学専攻(M)	45	-	90	応用化学専攻(M)	45	-	90	
経営システム工学専攻(M)	30	-	60	経営システム工学専攻(M)	30	-	60	
情報工学専攻(M)	40	-	80	情報工学専攻(M)	40	-	80	課程の変更(届出)
生命科学専攻(M)	25	-	50	生命科学専攻(M)	25	-	50	
数学専攻(D)	3	-	9	数学専攻(D)	3	-	9	
物理学専攻(D)	3	-	9	物理学専攻(D)	3	-	9	
都市環境学専攻(D)	3	-	9	都市人間環境学専攻(D)	5	-	15	名称変更、定員変更(2)
精密工学専攻(D)	3	-	9	精密工学専攻(D)	3	-	9	
電気電子情報通信工学専攻(D)	3	-	9	電気電子情報通信工学専攻(D)	0	-	0	平成29年4月学生募集停止
応用化学専攻(D)	3	-	9	応用化学専攻(D)	3	-	9	
経営システム工学専攻(D)	3	-	9	経営システム工学専攻(D)	3	-	9	
情報工学専攻(D)	3	-	9	情報工学専攻(D)	0	-	0	平成29年4月学生募集停止
情報セキュリティ科学専攻(D)	3	-	9	情報セキュリティ科学専攻(D)	0	-	0	平成29年4月学生募集停止
生命科学専攻(D)	2	-	6	生命科学専攻(D)	2	-	6	
電気・情報系専攻(D)				電気・情報系専攻(D)	7	-	21	専攻の設置(届出)
文学研究科				文学研究科				
国文学専攻(M)	10	-	20	国文学専攻(M)	10	-	20	
英文学専攻(M)	10	-	20	英文学専攻(M)	10	-	20	
独文学専攻(M)	5	-	10	独文学専攻(M)	5	-	10	
仏文学専攻(M)	5	-	10	仏文学専攻(M)	5	-	10	
中国言語文化専攻(M)	5	-	10	中国言語文化専攻(M)	5	-	10	
日本史学専攻(M)	7	-	14	日本史学専攻(M)	7	-	14	
東洋史学専攻(M)	5	-	10	東洋史学専攻(M)	5	-	10	
西洋史学専攻(M)	5	-	10	西洋史学専攻(M)	5	-	10	
哲学専攻(M)	5	-	10	哲学専攻(M)	5	-	10	
社会学専攻(M)	5	-	10	社会学専攻(M)	5	-	10	
社会情報学専攻(M)	5	-	10	社会情報学専攻(M)	5	-	10	
教育学専攻(M)	5	-	10	教育学専攻(M)	5	-	10	
心理学専攻(M)	8	-	16	心理学専攻(M)	8	-	16	
国文学専攻(D)	5	-	15	国文学専攻(D)	5	-	15	
英文学専攻(D)	5	-	15	英文学専攻(D)	5	-	15	
独文学専攻(D)	3	-	9	独文学専攻(D)	3	-	9	
仏文学専攻(D)	3	-	9	仏文学専攻(D)	3	-	9	
中国言語文化専攻(D)	3	-	9	中国言語文化専攻(D)	3	-	9	
日本史学専攻(D)	5	-	15	日本史学専攻(D)	5	-	15	
東洋史学専攻(D)	3	-	9	東洋史学専攻(D)	3	-	9	
西洋史学専攻(D)	3	-	9	西洋史学専攻(D)	3	-	9	
哲学専攻(D)	3	-	9	哲学専攻(D)	3	-	9	
社会学専攻(D)	3	-	9	社会学専攻(D)	3	-	9	
社会情報学専攻(D)	3	-	9	社会情報学専攻(D)	3	-	9	
教育学専攻(D)	3	-	9	教育学専攻(D)	3	-	9	
心理学専攻(D)	4	-	12	心理学専攻(D)	4	-	12	
総合政策研究科				総合政策研究科				
総合政策専攻(M)	40	-	80	総合政策専攻(M)	40	-	80	
総合政策専攻(D)	10	-	30	総合政策専攻(D)	10	-	30	
公共政策研究科				公共政策研究科				
公共政策専攻(M)	-	-	-	公共政策専攻(M)	-	-	-	
国際会計研究科				国際会計研究科				
国際会計専攻(P)	80	-	160	国際会計専攻(P)	0	-	0	平成29年4月学生募集停止
法務研究科				法務研究科				
法務専攻(P)	240	-	720	法務専攻(P)	240	-	720	
戦略経営研究科				戦略経営研究科				
戦略経営専攻(P)	80	-	160	戦略経営専攻(P)	80	-	160	
ビジネス科学専攻(D)	12	-	36	ビジネス科学専攻(D)	12	-	36	
計	1135	-	2650	計	1075	-	2590	

教育課程等の概要														
(理工学研究科博士課程前期課程電気電子情報通信工学専攻)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
所属専攻科目	プラズマ工学特論第一	1前		2		○			1					
	プラズマ工学特論第二	1後		2		○			1					
	知的システム特論第一	1前		2		○			1					
	知的システム特論第二	1後		2		○			1					
	人間機械協調システム特論	1後		2		○			1					
	知能機械行動学特論	1前		2		○			1					
	生体情報工学特論	1前		2		○				1				
	医療福祉工学特論	1後		2		○				1				
	システム制御特論	1前		2		○								
	デジタル制御特論	1後		2		○								
	知能情報制御特論	1前		2		○								
	電気電子材料工学特論第一	1前		2		○			1					
	電気電子材料工学特論第二	1後		2		○			1					
	電気化学特論	1前		2		○						1		
	新エネルギー技術特論	1後		2		○						1		
	情報記録特論第一	1前		2		○			1					
	情報記録特論第二	1後		2		○			1					
	基礎物性工学特論	1前		2		○			1					
	光エレクトロニクス特論	1後		2		○			1					
	半導体物性工学特論	1後		2		○								兼1
	集積回路技術特論	1前		2		○			1					
	LSI回路設計特論	1後		2		○			1					
	ナノスケール集積デバイス特論	1前		2		○			1					
	極低電力グリーンLSI回路システム特論	1後		2		○			1					
	システムVLSI設計特論	1後		2		○			1					
	マイクロプロセッサ特論	1後		2		○								兼1
	並列システム設計特論	1後		2		○								兼1
	回路シミュレーション特論	1前		2		○			1					
	非線形システム解析特論	1後		2		○			1					
	グラフとネットワーク特論	1前		2		○			1					
	回路・ネットワーク・システム特論	1後		2		○			1					
	ニューラルネットワーク特論	1前		2		○				1				
	モバイルコンピューティング特論	1後		2		○								兼1
	アルゴリズム設計特論	1前		2		○			1					
	暗号理論特論	1後		2		○								兼1
	符号理論特論	1前		2		○								兼1
	映像情報処理特論	1後		2		○				1				
	信号処理特論	1前		2		○				1				
	電磁気学特論	1前		2		○			1					
	電磁波工学特論	1後		2		○			1					
	電磁理論特論第一	1前		2		○			1					
	電磁理論特論第二	1後		2		○			1					
	先端技術特別講義	1前		2		○			1					
	先進研究特別講義第一	1後		2		○			1					
	先進研究特別講義第二	1通		2		○			1					
	電気電子情報通信工学論文研修第一	1通		6				○	11	2		1		
	電気電子情報通信工学論文研修第二	2通		6				○	11	2		1		
小計 (47科目)		—	12	90	0		—	11	2	0	1	0	兼8	
合計 (47科目)		—	12	90	0		—	11	2	0	1	0	兼8	
学位又は称号	修士 (工学)		学位又は学科の分野				工学関係							
卒業要件及び履修方法								授業期間等						
【修了要件】 博士課程の前期課程に2年以上在学し、授業科目30単位以上を修得し、且つ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格したとき、修士 (工学) の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、研究科委員会が優れた研究業績を上げたことを認められた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。								1 学年の学期区分				2 期		

教育課程等の概要														
(理工学研究科博士課程前期課程電気電子情報通信工学専攻)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
【履修方法】 ア 修士論文の作成については指導教授の研究指導を受けなければならない。 イ 授業科目の履修については指導教授の指導を受けなければならない。 ウ 各専攻の必要最低単位数30単位をその専攻の授業科目の中から選択履修しなければならない。 エ 前項ウの30単位のうち10単位については、他専攻の授業科目若しくは他研究科の講義科目又は交流・協力校が聴講を認めた授業科目を選択履修することができる。他専攻の授業科目を履修する場合には、その授業科目の担当教員の承認を、他研究科の講義科目を履修する場合には、その講義科目の担当教員の承認並びに関係研究科委員長の許可を受けなければならない。						1学期の授業期間			15週					
						1時限の授業時間			90分					

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

教育課程等の概要														
(理工学部 電気電子情報通信工学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
外国語教育科目	英語表現演習1	1前	1				○							兼9
	英語表現演習2	1後	1				○							兼6
	英語講読演習1	1前		1			○							兼4
	特別英語1	1前		1			○							兼4
	英語講読演習2	1後		1			○							兼6
	特別英語2	1後		1			○							兼4
	英語表現演習3	2前	1				○			1				兼7
	英語表現演習4	2後	1				○			1				兼7
	英語講読演習3	2前		1			○							兼6
	特別英語3	2前		1			○							兼5
	英語講読演習4	2後		1			○							兼8
	特別英語4	2後		1			○							兼5
	英語コミュニケーション1	3・4前		1			○							兼4
	英語コミュニケーション2	3・4後		1			○							兼4
	英語セミナー1	3・4前		1			○							兼1
	英語セミナー2	3・4後		1			○							兼1
	特別英語5	3・4前		1			○							兼1
	特別英語6	3・4後		1			○							兼1
	英語プレゼンテーション演習	4後		1			○							兼1
	小計(19科目)		—	4	15	0		—		0	1	0	0	0
外国語教育科目	ドイツ語AⅠ	1前		1			○							兼4
	ドイツ語AⅡ	1後		1			○							兼4
	ドイツ語BⅠ	1前		1			○							兼4
	ドイツ語BⅡ	1後		1			○							兼4
	フランス語AⅠ	1前		1			○							兼3
	フランス語AⅡ	1後		1			○							兼3
	フランス語BⅠ	1前		1			○							兼3
	フランス語BⅡ	1後		1			○							兼3
	中国語AⅠ	1前		1			○							兼4
	中国語AⅡ	1後		1			○							兼4
	中国語BⅠ	1前		1			○							兼4
	中国語BⅡ	1後		1			○							兼4
	日本語AⅠ	1前		1			○							兼1
	日本語AⅡ	1後		1			○							兼1
	日本語BⅠ	1前		1			○							兼1
	日本語BⅡ	1後		1			○							兼1
	ドイツ語AⅢ	2前		1			○							兼1
	ドイツ語AⅣ	2後		1			○							兼1
	フランス語AⅢ	2前		1			○							兼1
	フランス語AⅣ	2後		1			○							兼1
中国語AⅢ	2前		1			○							兼1	
中国語AⅣ	2後		1			○							兼1	
日本語AⅢ	2前		1			○							兼1	
日本語AⅣ	2後		1			○							兼1	
小計(24科目)		—	0	24	0		—		0	0	0	0	0	兼20
総合教育科目	体育実技1	1通	1											兼7
	体育実技2	2通		1										兼7
	健康科学	1前		2			○							兼1
	スポーツ科学	1前		2			○							兼1
	生涯スポーツ科学	1前		2			○							兼1
	スポーツ解析	2・3・4後		2			○							兼1
	ライフセービング	2・3・4休		2			○							兼1
	小計(7科目)		—	1	11	0		—		0	0	0	0	0
総合教育科目	哲学Ⅰ	1・2・3・4前		2			○							兼2
	哲学Ⅱ	1・2・3・4後		2			○							兼2
	倫理学Ⅰ	1・2・3・4前		2			○							兼1
	倫理学Ⅱ	1・2・3・4後		2			○							兼1
	言語・記号論	1・2・3・4前		2			○							兼1
	情報・メディア論	1・2・3・4後		2			○							兼1
	科学思想Ⅰ	1・2・3・4前		2			○							兼1
	科学思想Ⅱ	1・2・3・4後		2			○							兼1

教育課程等の概要																
(理工学部 電気電子情報通信工学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
総合教育科目	2群	心理学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○								兼1	オムニバス	
		心理学Ⅱ	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		芸術Ⅰ	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		芸術Ⅱ	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		憲法	1・2・3・4前・後	2		○								兼1		
		法学	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		経済Ⅰ	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		経済Ⅱ	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		政治学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		政治学Ⅱ	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		現代社会論Ⅰ	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		現代社会論Ⅱ	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		環境論Ⅰ	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		環境論Ⅱ	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		生命と多様性Ⅰ	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		生命と多様性Ⅱ	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		欧米の文化と歴史Ⅰ	1・2・3・4前	2		○				1				兼1		
		欧米の文化と歴史Ⅱ	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		アジアの文化と歴史Ⅰ	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		アジアの文化と歴史Ⅱ	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		日本の歴史と現代Ⅰ	1・2・3・4前	2		○								兼1		
日本の歴史と現代Ⅱ	1・2・3・4後	2		○								兼1				
情報社会と倫理	1・2・3・4後	2		○				1				兼1				
環境行政概論	1・2・3・4前	2		○								兼1				
教養演習Ⅰ	1・2・3・4前	2				○						兼4				
教養演習Ⅱ	1・2・3・4後	2				○						兼5				
日本語リテラシー基礎演習	1・2・3・4前・後	2				○						兼3				
小計(35科目)	—	0	70	0	—	—	—	—	1	1	0	0	0	兼20		
3群	数学A	1前	4			○								兼3		
	数学B	1後	4			○								兼3		
	物理1	1前	2			○								兼1		
	物理2	1後	2			○								兼1		
	物理実験	1後	2					○						兼1		
	化学1	1前	2			○								兼1		
	化学2	1後	2			○								兼1		
小計(7科目)	—	14	4	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼9			
専門教育科目	必修科目	線形代数1	1前	2		○								兼2	オムニバス	
		線形代数2	1後	2		○								兼2		
		電気電子情報通信工学概論	1前	1		○				11	2		1			
		回路基礎及演習1	1後	3			○			1						
		デジタル代数及演習	1前	3			○			1						
		技術文書作成演習	1前	1			○			1						
		プログラム言語及演習1	1前	2			○				1					
		プログラム言語及演習2	1後	2			○				1					
		解析概論	2前	4			○			1						
		電磁気学及演習1	2前	3			○			1						
		電磁気学及演習2	2後	3			○			1						
		回路基礎及演習2	2前	3			○			1						
		電気機器基礎	2後	2			○									兼1
		電子回路1	2後	2			○			1						
		制御工学	2後	2			○			1						
		電気電子情報通信実験	3通	6					○	11	2		1			
		卒業研究Ⅰ	4前	3					○	11	2		1			
		卒業研究Ⅱ	4後	3					○	11	2		1			
小計(18科目)	—	47	0	0	—	—	—	11	2	0	1	0	兼3			
選択科目	確率及統計	2前	2			○								兼1		
	材料力学概論	2前	2			○				1						
	電子物性	2前	2			○			1							
	半導体工学基礎	2後	2			○			1							
	電子計測	2後	2			○			1							
	数値解析 情報理論	2前 2後	2 2			○ ○			1 1							

教育課程等の概要																
(理工学部 電気電子情報通信工学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
自由科目	知的財産取扱基礎知識 知的財産取扱文書演習 キャリア・デザイン・ワークショップ	1・2・3・4前			2	○								兼6	オムニバス	
		1・2・3・4後			2		○							兼6	オムニバス	
		1前			2		○							兼2	オムニバス	
		小計(3科目)	—	0	0	6	—	—	0	0	0	0	0	兼8		
	産業キャリア教育 プログラム	産業科学技術論 A	1・2・3・4前			2	○								兼11	オムニバス
		産業科学技術論 B	1・2・3・4前			2	○								兼10	オムニバス
		産業科学技術論 C	1・2・3・4前			2	○								兼11	オムニバス
		産業科学技術演習 A	1・2・3・4後			1		○							兼8	オムニバス
		産業科学技術演習 B	1・2・3・4後			1		○							兼5	オムニバス
		産業科学技術演習 C	1・2・3・4後			1		○							兼7	オムニバス
産業科学技術研修		4通			2			○						兼8		
小計(7科目)	—	0	0	11	—	—	0	0	0	0	0	0	兼41			
	代数学 I	2前			2	○								兼1		
	代数学 II	2後			2	○								兼1		
	幾何学 I	3前			2	○								兼1		
	幾何学 II	3後			2	○								兼1		
	解析学	3後			2	○								兼1		
	職業指導 I	3前			2	○								兼1		
	職業指導 II	3後			2	○								兼1		
小計(7科目)	—	0	0	14	—	—	0	0	0	0	0	0	兼4			
合計(193科目)		—	66	267	31	—	—	12	3	0	1	0	0	兼221		
学位又は称号		学士(工学)			学位又は学科の分野			工学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等									
■外国語教育科目1群から8単位、1群(3・4年次配当科目)と2群(1年次配当科目)から4単位を修得すること。 ■総合教育科目1群から3単位、2群から4単位、3群から14単位を修得すること。 ■専門教育科目の必修科目から47単位、専門教育選択科目や卒業単位に認められる科目から50単位以上修得すること。 ■卒業単位として認める単位を130単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:49単位(年間))							1学年の学期区分		2期							
							1学期の授業期間		15週							
							1時限の授業時間		90分							

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学研究科博士課程前期課程電気電子情報通信工学専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
所属専攻科目	プラズマ工学特論第一	(概要) プラズマの基礎的性質やプラズマモデルとその解析手法ならびに電磁界との相互作用について系統的に述べ、プラズマ生成と制御に関する基礎的原理を解説する。また、プラズマの材料プロセスへの応用において重要となるシーズ理論について詳述する。産業応用上重要な直流プラズマならびにマイクロ波プラズマなどの高周波プラズマの生成ならびに制御に関する基礎知識を習得することを目的とする。	
	プラズマ工学特論第二	(概要) 高周波プラズマの生成原理とその特性について系統的に述べ、ドライエッチングやCVDなどのいわゆる半導体集積回路プロセスならびにその他の材料プロセスへの工学的応用について基礎的知識を講義する。具体的には、直流放電プラズマの生成とその応用（グロー放電とアーク放電）、高周波プラズマの生成原理、集積回路プロセスとプラズマエッチング、プラズマによる薄膜形成I：スパッター成膜等を切り口として、講義を行う。プラズマ応用に関する先端技術と将来展望についても触れる予定である。	
	知的システム特論第一	(概要) IT(Information Technology)及びET(Energy Technology)を融合した知的システム（ロボティクス、空間知能化、スマートグリッド、スマートシティなど）に関して、その現状を文献等により調べ、問題点を明らかにしつつ研究として成立するシナリオを考える。幾つかのシナリオを検討することによって、知的システムの構成法を理解する。ゼミ形式をとり、情報の収集及びそのまとめ方、まとめたことの表現（発表）に関する訓練も行う。	
	知的システム特論第二	(概要) ITを用いた人間の能力を支援する技術（インターフェース、学習、など）に関して、その現状を文献等により調べ、問題点を明らかにしつつ研究として成立するシナリオを考える。幾つかのシナリオを検討することによって、人間の能力を支援する技術の構成法を理解する。ゼミ形式をとり、情報の収集、及びそのまとめ方、まとめたことの表現（発表）に関する訓練も行う。	
	人間機械協調システム特論	(概要) 近年、インターネットの普及による通信網の整備に伴い、一般家庭、医療福祉、建設現場などへロボット技術及び通信技術を基礎としたテレオペレーション（遠隔操作技術）の応用が期待されている。テレオペレーションのように人間を制御系に含むシステムにおいては、操作者とシステム間のインタフェースや協調が重要なキーワードになる。本講義では、バーチャルリアリティーなどに代表されるヒューマンインタフェース技術やテレオペレーションなどを中心に最新の技術に関して扱う。	
	知能機械行動学特論	(概要) 人間に代わる、人間と一緒に行動する優れた知能を持った機械システムは、SF、映画の世界で登場し、それ以来、現在まで様々な研究者により様々な研究されてきた。そして現在までの研究成果と近年の目覚ましい計算機技術、ダウンサイジング技術の進歩に支えられ、人型2足歩行ロボットの登場にまでいたっている。本講義では、知能機械システムの代表例であるロボットの機構学や行動アルゴリズムに関して議論する。学部で学習した制御理論、電子計測、センシング工学、メカトロニクスなどに係る知識を基礎とし、その応用としてロボットに代表される知能機械システムの動作原理、アルゴリズムに関して理解を深めることを目標とする。	
	生体情報工学特論	(概要) 生体情報を利用した技術やサービスは医療や保健の分野に留まらず、セキュリティーやマン・マシンインターフェースなど家庭から製造現場に至るまで、我々の暮らしの様々な場面で活用されており、今後その応用範囲は益々拡大するものと予想される。本講義では、生体情報の検出と利活用に関する最新技術を毎回取り上げ、その理解を深めるとともに、今後の展開やその先に期待される技術について議論する。英文で書かれたものを中心にテキストおよび論文を選定し、毎回担当者を決めて輪講形式で内容を発表し、議論する。	
	医療福祉工学特論	(概要) 医療分野からは新しい診断機器や治療機器、また福祉分野から遠隔見守り技術、介護ロボット等の高齢者支援機器や脳神経工学に基づいたリハビリ支援技術など、それぞれの分野の最先端技術や最新の研究成果を毎回取り上げてその理解に努めるとともに、当該技術の新しい活用法やその先に求められる技術について意見を出し合って議論する。英文のテキストおよび論文を選定し、毎回担当者を決めて輪講形式で内容を発表、議論を行う。	
	システム制御特論	(概要) 周波数領域と時間領域の両面から制御応用の実例（モデル化、設計、実装）を紹介する。そして、実例を通して練り上げられてきた制御応用の実際を講義する。テーマとして、マイコンと制御、伝達関数と周波数領域、最適制御等を掲げる。実際の応用に当たっての制御方式(PID制御、最適制御、二自由度制御など)のシステムティックな選択、使い方の習得を目指す。その意味で、制御だけを切り出すのではなく、制御システムを考える。	
	デジタル制御特論	(概要) マイコンの発達にあわせて発達したAI、ファジィ、ニューロ制御および分散制御システムを家電応用を中心に実例に基づいて講義を行う。そのため、学部レベルの制御理論の知識があることを履修の前提とする。知的制御と呼ばれるAI、ファジィ、ニューロ制御の実際を通して、家電制御方式の理解を目的とする。あわせて、複数のマイコンをLANなどを通じて連携させる分散制御方式の理解も目的とする。	

知能情報制御特論	(概要) ICT社会の基盤や情報機器実現のための要素技術として重要性を増しているマイクロ・ナノシステムの技術開発の現状、動向、および今後の展望について解説する。具体的には、(1)情報・通信産業の将来像(ICT社会)とそれを支える技術開発分野、(2)半導体集積回路(LSI)の発展とそれを支える製造技術の動向および今後の展開、(3)将来の新しい電子デバイス、光デバイスの開発に向けたマイクロ・ナノテクノロジーおよび化学・バイオ分野への展開とその周辺技術、(4)これらを例に取った研究開発、技術開発の考え方およびその進め方の4点について講義を行う。	
電気電子材料工学特論第一	(概要) 電気電子工学分野では様々な材料が用いられており、材料特性が応用機器の性能や信頼性に大きな影響を及ぼしている。この授業では、この分野に関連する材料基礎技術を講義する。後期の電気電子材料工学特論第二を併せて受講すれば、電気電子工学分野で扱う材料関連技術の基礎を修得することができる。また、産業活動、研究活動の国際化が急速に進行していることを考慮し、講義では国際レベルで通用する英語テキストを使用する。授業で用いる専門用語も極力英語を用いることにより、英文で書かれた技術文書の理解能力および英文による簡単なレポート作成能力の向上も目指す。	
電気電子材料工学特論第二	(概要) 電気電子工学分野では様々な材料が用いられており、材料特性が応用機器の性能や信頼性に大きな影響を及ぼしている。この授業では、この分野に関連する材料基礎技術を講義する。前期の電気電子材料工学特論第一を併せて受講すれば、電気電子工学分野で扱う材料関連技術の基礎を修得することができる。また、産業活動、研究活動の国際化が急速に進行していることを考慮し、講義では国際レベルで通用する英語テキストを使用する。授業で用いる専門用語も極力英語を用いることにより、英文で書かれた技術文書の理解能力および英文による簡単なレポート作成能力の向上も目指す。	
電気化学特論	(概要) 電気化学はエネルギー技術に多用されている重要な学問である。現在までの電気化学の応用例を学習し、電気化学の考え方のより深い理解に至ることを目的として講義を行う。前半は、電気化学エネルギーデバイスや電気化学センサ、また電気化学を用いた材料作製法について講義を行う。後半は電気化学計測技術を用いた材料評価として、電気化学で使う装置およびセル、電位測定、様々なボルタンメトリー、アンペロメトリー、クーロメトリー、ポテンシオメトリー、交流インピーダンス法、その他の分光電気化学測定や電気化学水晶振動子マイクロバランス法について、取り上げる。	
新エネルギー技術特論	(概要) 本講義は最先端技術の動向を調査した上、材料の研究・開発、電池の設計、電池の劣化診断技術、安全性評価方法の範囲の中から、電池の劣化の仕組の解析方法や安全性確保のための新しい技術に関するトピックを多く扱う。エネルギー蓄電・発電デバイスの中でも特に電池を題材に扱うが、最新の材料作製技術や材料評価方法にも重点を置き、講義を行う。材料作製技術や評価方法はエネルギーデバイス以外の用途にも応用可能であるものを選択する。	
情報記録特論第一	(概要) 情報記録技術は、半導体デバイスによる情報処理、光ケーブルなどによる情報伝達とともに、これらから的高度情報化社会を支えるハードウェア3本柱の1本である。映像を中心とするマルチメディア情報量の急激な増大を背景に、情報記録技術で急速な技術革新が進みつつある。本講義では、情報記録技術の主役を成す磁気記録を中心に基礎から応用までを解説する。磁性物理の復習から始め、磁気記録の原理、デバイスおよび装置の構成、今後の可能性などを説明する。	
情報記録特論第二	(概要) 情報記録の主役をなす磁気記録は100年以上にわたって技術改良が行われてきているが、今日でも主要性能指標の面記録密度が年率数十%で成長しつつある。磁気記録のさらなる高密度化に関連する技術課題を解説し、最近実用化が始まった垂直磁気記録技術について説明する。さらに、可搬性や低コストを背景に用途が拡大しつつあるDVDなどの光記録技術、半導体不揮発メモリ、および将来の情報記録デバイスの可能性を講義する。	
基礎物性工学特論	(概要) 我々の身の回りにおける工業製品はさまざまな材料から作られている。特に、電子デバイスや光デバイスと呼ばれる製品は、半導体をはじめとする各種物質の性質を深く追求した結果として生まれたものである。このように、物性を理解することは工学に携わるものにとって最も基本的な要素のひとつとなっている。本講義では、固体物性の基礎を扱う。まず、物質の構造や対称性の表し方とその分類について解説し、次に、固体中の原子や電子の振舞いと、それが物質の巨視的な性質へどう結びついていくかを考える。そして、金属・半導体・絶縁体それぞれの物性について、具体例を交えながら考える。固体物性の基本的事項を理解すると同時に、基礎的な問題が解けるようになることを目標とする。	
光エレクトロニクス特論	(概要) 1960年にレーザが発明されて以来、光エレクトロニクスは著しい進歩を遂げ、現代社会にとってなくてはならない技術分野となった。その所産は多岐にわたるが、すべてに共通するのは光の発生と操作に関する高度な技術が用いられていることである。そして、それらは光の基本的性質の深い理解をもとに構築されてきた。本講義では、電磁波としての光の基礎理論からスタートし、レーザ光の性質および様々な条件下での振舞いについて詳しく解説する。	
半導体物性工学特論	(概要) 半導体材料は、各種半導体デバイスの利用を通じて、今日の情報・エネルギーなどの先端技術を支えるきわめて有用で重要な材料である。これからも新しい半導体材料が研究開発され、それによって可能となるさまざまな革新技術が出現することだろう。本科目では関連分野で将来活躍しようとする人達に、半導体材料に関する基礎から応用までを見通す基本的な理解を提供し、各種半導体デバイスの動作にかかわる半導体材料の基礎物性を、固体物理学に立脚しつつ、かつシリコン、GaNなど化合物、ZnOなど酸化物といった、個々の半導体物質に言及しながら解説する。また、トランジスタ、LED、レーザ、ソーラーセルなどの電子および光デバイスについて、動作原理とそれらの動作特性を、物性応用の立場から解説する。	
集積回路技術特論	(概要) アナログ/デジタル混載システムおよび高周波システムを実現する集積回路技術について講じる。更に回路設計の基礎を学ぶ。アナログ/デジタル混載および高周波システム、および回路システムを実現するためには設計技術のみならず、どのような技術が必要であるか、を認識する事を到達目標とする。具体的には、プロセス・デバイス技術、回路シミュレーション技術等について特にアナログ関連技術を中心として、理論的な背景を含めて講述する。さらに例えば、差動増幅回路等について、実際にどのように設計して行くのかを事例研究する。	

LSI回路設計特論	(概要) IC化アナログ/デジタル混載回路、高周波回路の基本を学んで、それらがどのように種々の機能を実現するために用いられているか、またどのような設計手法でそれらが実現されているかを詳細に学び、MOS LSI回路設計の手法について基本回路を中心に体得する事を目標とする。輪講形式で、各人が与えられた部分に付き英語あるいは他の論文などの文献を読んでその内容を説明し、皆でディスカッションしながら、LSI化回路の設計・評価手法につき考えて行くようなスタイルをとる。	
ナノスケール集積デバイス特論	(概要) 半導体大規模集積回路 (VLSI) は近年急速に発展しており、今やパーソナルコンピューターから家電製品に至るまで広い分野で用いられている。中でも、フラッシュメモリは日本で発明され、現在も日本が世界をリードしている重要な技術である。本講義では、VLSIのキーデバイスであるSRAM、DRAM、フラッシュメモリや新しい材料を用いた新メモリ (MRAM, ReRAM, PCRAM) などのデバイス技術を学ぶ。半導体産業やエレクトロニクス産業の動向についても随時紹介していく。	
極低電力グリーンLSI回路システム特論	(概要) 半導体大規模集積回路 (VLSI) は近年急速に発展しており、今やパーソナルコンピューターから家電製品に至るまで広い分野で用いられている。中でも、フラッシュメモリは日本で発明され、現在も日本が世界をリードしている重要な技術である。本講義では、フラッシュメモリの回路および、フラッシュメモリを集積化したSSDシステムや制御ソフトウェア、各種アナログ回路の設計手法を学ぶ。半導体産業やエレクトロニクス産業の動向についても随時紹介していく。	
システムVLSI設計特論	(概要) 微細加工技術の進歩により、大規模で複雑なシステム全体を一つの集積回路上に搭載することが可能となり、システムを実現しようとする場合、常にその集積回路化を念頭においておく必要がある。そのため、その設計者は、システムの機能・動作を表現するアルゴリズムが、どのようにハードウェア化されるかを知っていなければならない。ここでは、基本的なハードウェアアルゴリズムを紹介すると共に、レジスタ転送レベルのシステム設計手法について講義する。最終的には、機能あるいは動作を記述したアルゴリズムをハードウェアとして実現する手法、そのハードウェアの評価法、レジスタ転送レベルでのシステム設計手法、ならびにプロセッサ設計の基礎を理解することにより、デジタルシステムを設計し、評価できるようになることを目標とする。	
マイクロプロセッサ特論	(概要) ハードウェア記述言語Verilog-HDLを用いて、簡単な演算器、ALU、アキュムレータを含むデータパス、メモリなどの部品を記述し、その構成法を学ぶ。次にアキュムレータマシンを設計しCPUの動作原理を学び、さらに16ビットRISCにスケールアップする。最後にこれをパイプライン化し、ハザードの対処を行う。それぞれの過程で、FPGA用の論理合成ツールにより、性能とコストを評価する。パイプライン化した簡単なマイクロプロセッサCPUをハードウェア記述言語で設計し、シミュレーション、合成することができるレベルに到達することを最終目的とする。	
並列システム設計特論	(概要) マルチコアプロセッサのハードウェア、ソフトウェア、開発環境、および組込みシステムの設計検証について講義する。マルチコア集積回路 (LSI) の大規模化が進み、電子システム全体が一つのLSIチップ内に搭載されたシステムLSIが設計・製造されるようになり、コンピュータなどの汎用システムだけではなく、様々な装置・機器に組み込まれ、制御や情報処理の中核となっている。このような組込みシステムに代表される現在の情報機器の多くは、複数のプロセッサを用いた並列システムである。本講義では、このような並列システムに関する基本的概念を理解し、その設計手法と課題について理解することを目標とする。	
回路シミュレーション特論	(概要) コンピュータによる集積回路設計の基礎について説明し、更に集積回路設計の中で重要な役割を果たす回路シミュレーションの先端的手法について講義する。特に非線形回路の数値解析法の理論と実際について講述する。理解を深めるためにLSI設計に関するビデオ放映や最新のトピックスについても触れる予定である。回路シミュレーションに関する最先端の技術を学習し、回路シミュレーション技法の理論と実際について理解することを目標とする。また、その発想に至るまでの過程を理解することにより、各々の研究において新しいアイデアを着想するときの指針を得ることを目標とする。	
非線形システム解析特論	(概要) コンピュータの飛躍的な発展に伴い、非線形性は「避けるべきもの」から「積極的に活用して革新的な新技術を開発させるためのもの」へと変貌しつつある。またメモリスタなどの新しい技術やデバイスが次々と開発されるのに伴い、それに対応できる新しい数値解析技法を開発することが重要となる。本講義では大規模集積回路をはじめとする非線形システムをコンピュータで設計・解析する際に必要となる数値解析アルゴリズムの最新の話題について講義する。	
グラフとネットワーク特論	(概要) 回路の問題にグラフとネットワーク理論を用いたり、ネットワーク上の最短路や最小木をプログラミングにより求めることは、しばしば現われる。この授業では、基本的なグラフとネットワーク理論の結果と解を求める効率的なアルゴリズムを紹介し、その原理を講述する。また、ネットワーク上の諸問題は、距離に関するもの他、インターネットの発展に伴い流せるものの量 (容量) に関するものが重要となっている。このような歴史的背景も含め、最近の話題を紹介する。	
回路・ネットワーク・システム特論	(概要) 電気回路は工学的なシステムを構成する基礎となっており、システムを表現する手段ともなり得る。まず、回路の結線構造に関するグラフ理論とそれに基づく回路方程式の定式化やグラフ理論的解公式の導出について述べたい。次にシステムの表現について図的アプローチを紹介し、続いて諸問題の解析のための数理的手法を紹介し、代表的な適用例について述べる。システムを表現するネットワークを用い、システムの諸問題について基礎理論を学習することを目的とする。	
ニューラルネットワーク特論	(概要) 生体の情報処理方式を模倣した「ニューラルネットワーク」は知識情報処理の主要な一分野を占め、基礎研究から各種応用までアクティブで新しい学際的な技術領域である。工学的立場から、ニューラルネットワークに関する基本的な技術を身につけることを目標とする。ニューラルネットワークの特徴的な機能である連想、学習、自己組織化、最適化等を実現する主要なモデルについて、それらの概念・原理・機能・限界等を数理的側面からの説明ばかりに片寄ることなく、幾何学的イメージとの対応付け、さらに実際にプログラム化する際のアルゴリズム的側面にも配慮しながら講じ、応用例や最新の研究成果も紹介する。	

モバイルコンピューティング特論	(概要) スマートフォン、タブレット端末の普及により、モバイルコンピューティングの役割が極めて重要となりつつある。モバイルコンピューティングは移動通信（携帯電話）とインターネットとの複合概念である。本講義では、モバイルコンピューティングを支える移動通信とインターネットの基礎技術、ネットワーク構成、接続プロトコルについて講義を行い、モバイルコンピューティングに係わる基礎的な事項とその概念、構成技術、システム化技術について理解することを到達目標とする。	
アルゴリズム設計特論	(概要) 近年、工学分野だけでなく、経済・社会などのあらゆる分野において、情報の管理および処理が重要となっているが、そこで対象としている情報は、ますます大規模で複雑なものとなっている。コンピュータの進歩により、このような大規模で複雑な情報処理も可能となってきたが、これは、コンピュータの処理速度の向上だけでなく、情報処理において用いられるアルゴリズムの進歩のおかげでもある。このような情報処理の分野において生じる数学的基礎問題に対して、その定式化、アルゴリズムの設計と解析、並びにこれらを支える理論について講義し、アルゴリズムの計算量に関する理論について理解を深め、現実の問題に対して実際にアルゴリズムを構築し、問題を解決できる能力を修得することを到達目標とする。	
暗号理論特論	(概要) 現代社会においては「安全・安心」がキーワードとなっている。情報化社会において、この安全・安心を与えるための基盤技術が暗号技術であり、それを体系化した理論が暗号理論である。本講義では、情報セキュリティ技術の基礎となる暗号理論に関して、基本的諸概念やメカニズム等の基礎的内容を講義する。特に、公開鍵暗号等の重要な技術に焦点をあて、その基礎概念と構成理論、加えて、計算理論や情報理論の立場からの暗号の安全性証明など、理論的内容を数理体系的に講義する。さらに、暗号技術に関する最先端トピックを紹介する。	
符号理論特論	(概要) 情報機器・通信機器の基盤技術である「誤り訂正」の理論を学ぶ。特に、数学・情報数学の視点から学ぶことで、学術的に普遍で体系的な理論を習得する。講義形式で行い、具体的には、目安として最初の5回を通じて、符号理論の概論を学ぶ。続く6回の授業において、モダン符号理論の代表例であるLDPC符号を学ぶ。最後の4回の授業では、古典符号理論の代表例であるRS符号を学ぶ。進展によっては、現在注目されている新たな理論等も紹介するなど受講生とコミュニケーションをとりながら進めて行く。	
映像情報処理特論	(概要) 主に画像と映像を使った加工・生成、認識、推定に関する代表的な手法を広く紹介する。画像信号の基本的な処理手法について解説した後、手振れ補正、超解像などの応用技術や被写体の情報を推定するビジョン技術、映像の解析や要約、圧縮に関する技術などを紹介する。画像/映像、3次元画像などの映像メディアに関する基礎知識を取得し、それらを有効に利用するための代表的な手法を理解することを目標とする。	
信号処理特論	(概要) 信号およびシステムの分析や解析に重要なフーリエ解析とウェーブレット解析について基礎理論を体系的に述べる。また、その応用例を紹介する。具体的なテーマとして、信号表現とデルタ関数、フーリエ変換、連続ウェーブレット変換および逆変換、スケーリング関数とウェーブレット関数、分解アルゴリズムと再構成アルゴリズム、スパース表現の基礎および応用などを取り上げる。講義は、信号処理の基礎を理解している前提で行う。	
電磁気学特論	(概要) 本講義においては学部で学習した電磁気学を基礎にして、静電磁気学と時間依存性のある動電磁気学を統合的に扱い、より総合的・体系的に電磁気学を理解するのを目的とする。実際の問題解決のために現象を理解し、数学的なモデルを組み立て、さらに電磁気学の根幹を支配するMaxwellの方程式を理解し、それを実際の問題解決に使用するために、座標変換や微積分操作に必要なベクトル解析や各種の解析法を組み合わせながら、各表現式のもつ物理的な意味をつかむことを目指す。	
電磁波工学特論	(概要) 無線通信システムのための電磁波の放射・伝搬・散乱について講義する。移動体無線通信システムを構築するために必要となる無線基地局を中心として、セル分割されたサービスエリアでの電磁波伝搬を予測する上で重要な電磁波の反射、透過、散乱、回折の理論、高周波漸近理論に基づく光線近似等について学習する。無線通信システム的设计に必要な電磁波高周波近似解析手法と電磁波伝搬の基礎的な知識を身につけることを目標とする。	
電磁理論特論第一	(概要) 本授業科目においては、電磁理論の中で一つの重要な中核をなす散乱・回折理論について、特にWiener-Hopf法を用いた厳密解法理論に焦点を絞り、その理論的基礎を講義する。次いで、Wiener-Hopf法によって厳密に解きうる散乱問題に現れる物体の形状（これをWiener-Hopf形状という）の例として半無限平板、半無限平行平板導波管を取り上げ、平面電磁波の回折問題のWiener-Hopf法による解法理論を詳述する。Wiener-Hopf法に基づく解法理論、及びWiener-Hopf法によって厳密に解き得る回折問題のクラスに対する理解を深めてもらうことを到達目標とする。	
電磁理論特論第二	(概要) 本授業科目においては、「電磁理論特論第一」に引き続き、Wiener-Hopf法を用いた散乱・回折問題の解析について講義する。本授業科目では、まず、Wiener-Hopf法により厳密に解くことはできないが、形式的にWiener-Hopf法を適用し、精度の良い近似解を得ることのできる問題のクラスについて説明する。このクラスに属する物体の形状を、変形Wiener-Hopf形状という。次いで、変形Wiener-Hopf形状の例として有限幅平板、厚みを持つ半無限平板、厚みを持つ有限幅平板を取り上げ、平面電磁波の回折問題のWiener-Hopf法による解法理論を詳述する。	
先端技術特別講義	(概要) 電波利用や現代の情報通信ネットワークの活用に関して、官公庁および企業等から適宜ゲストスピーカーの派遣を受けつつ、講義を行う。テーマとしては、電波、移動通信、無線の公共利用、放送政策、デジタル放送、事業規制と競争、ネットワークの現状と動向、次世代ネットワーク、セキュリティ、技術の進展と標準化、研究開発とユビキタス、電子政府・自治体、国際戦略といったものを取り上げる。	
先進研究特別講義第一	(概要) 電気電子情報通信工学に関わる話題から、情報ネットワーク構成技術について講義する。情報化の文明論的意義について講義した後、社会基盤としての情報ネットワークを理論、デバイス、プロトコル、ヒューマンインターフェース等の種々の観点から階層的構造としてとらえ、そのダイナミックな全体像を把握する。次に将来、重要性が増すと考えられる高速広帯域光伝送、パーソナル通信、マルチメディア情報伝送とシームレス化の動向、情報セキュリティとポストモダン暗号論および電子マネー等を中心に講義する。	

<p>先進研究特別講義第二</p>	<p>(概要) 電気電子情報通信工学に関わる話題から、高度通信品質技術について講義する。電話機、ISDN、インターネットから、21世紀になって始まった次世代ネットワークサービス等、情報通信ネットワークの発展動向とそれを実現する技術の基礎を解説する。情報通信ネットワークの構成要素、通信機能の階層化モデル、通信プロトコル、各階層の提供するサービスとその品質等の基本的な事項を体系的に説明し、各技術の通信、特徴や使われ方、トラヒック制御方式、サービス品質（QoS）について講義する。</p>	
<p>電気電子情報通信工学論文研修第一</p>	<p>(概要) 院生が最新の研究動向を的確に捉え、その本質を見極め、自ら適切な研究課題の設定および研究を遂行できる能力を身につけることを目的とする。特定の研究分野について、指導教員と密接な連絡を取り、課題の設定、研究計画の作成および適切な研究方法を提案できるようになることを目標とする。以下の内容について、週1回の打ち合わせを基本とし、指導教員が適宜効果的な指導を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教員による論文紹介：論文を、読み方のポイントなどについて解説を加えつつ、最新の知識を紹介する。 2. 院生による論文紹介：注目に値する論文をサーベし、それを読み、その内容を理解するとともに、それを紹介する。 3. 研究進捗紹介：各自の研究成果をまとめ、その得られた結果の解釈と、以降の研究の進め方を発表する。 <p>(1 國井康晴) 人間と機械、計算機の共存・協調型システムの実現に向け、人間が持つ賢さの解明とシステムへの応用を目標にし、ヒューマンインターフェース、バーチャルリアリティ技術および遠隔制御技術などを用い、人間を制御系にいたシステムに関する研究および人間の行動からの学習を中心とした研究の指導を行う。</p> <p>(2 小林一哉) 規範的な2次元あるいは3次元形状をもつ物体による電磁波の散乱・回折問題を取り上げ、低周波から高周波に至る広い周波数帯域に渡り有効となる解を求めることのできる解法理論の構築を目指し、研究指導を行う。</p> <p>(3 庄司一郎) 新材料等を用いた小型高性能レーザの開発、新開発したレーザの特徴を活かした新しい用途の探求、レーザ材料や非線形光学材料の光学特性の精密評価などを通じたレーザの物理的側面の追求に関して、研究指導を行う。</p> <p>(4 白井宏) 特に高度情報化社会に求められる大容量の情報通信に適した高周波技術を念頭において、電磁波、音波等の伝送、伝搬、放射についての解析に関して、幅広く研究指導を行う。</p> <p>(5 杉本泰博) LSIおよびエレクトロニクス装置の回路設計技術に関して、実際に設計し試作し検証を行う能力を身につけられるように研究指導を行う。</p> <p>(6 竹内健) 回路を中心としてシステム・デバイスと幅広い分野の全体最適化を目指し、超消費電力かつ大容量なメモリやコンピュータシステムに関して、研究指導をする。</p> <p>(7 田村裕) インターネットに代表される情報通信分野を主に、ネットワーク構造を有するシステムの解析、設計、診断、評価などの種々の問題に対する理論研究ならびにコンピュータシミュレーション実験の研究指導を行う。</p> <p>(8 築山修治) LSI 設計用CAD 技術に付随して生じる様々な問題を解くアルゴリズム、ならびにデジタルLSI 設計手法に関する研究を中心に、組合せ問題に対するアルゴリズムに関する研究、デジタル回路およびその設計法、ならびに2次電池の寿命予測に関する研究などに関する研究指導を行う。</p> <p>(9 橋本秀紀) ネットワークされた様々なセンサが人を見守り、その情報から空間がロボットや情報提示装置を制御して適切なサービスを実現する空間知能化に関する研究について、研究指導を行う。</p> <p>(10 二本正昭) 高密度情報記録デバイス、電磁変換デバイスに関連する磁性材料およびその基礎物性に関する研究、構造や組成をサブナノメートルレベルで制御しつつ材料形成を行う薄膜形成技術を活用して、高度構造制御された磁性機能材料の研究について、研究指導を行う。</p> <p>(11 山村清隆) 大規模集積回路を初めとする非線形システムを効率よく設計・解析するための新しい数値計算アルゴリズムの開発とその応用に関する研究について、研究指導を行う。</p> <p>(12 久保田彰) システムの目的に合わせて画像情報を効率よく取得・加工・伝送・認識するための信号処理アルゴリズムの研究や、セキュリティ応用として生体情報の認識や電子透かし等の研究指導を行う。</p> <p>(13 諸麥俊司) 「工学」と生物学や医学等を含む「生命科学」とが交叉することで生まれる生体情報計測技術や医療・福祉機器、工学的手法に基づくバイオメカニズムの解明等について、研究指導をする。</p> <p>(14 松永真理子) 電気化学の知識と電気化学測定技術を主に扱いながら、我々の安全・安心を支えるエネルギー蓄電・発電用または化学センシング用デバイスの各種素子に加えてその利用技術等も含め、研究指導をする。</p>	

<p>電気電子情報通信工学論文研修第二</p>	<p>(概要) 電気電子情報通信工学論文研修第一に引き続き、以下の内容について、週1回の打ち合わせを基本とし、各指導教員が適宜効果的な指導を行う。 1. 院生による研究紹介：注目に値する論文をサーベし、それを読み、その内容を理解するとともに、それを紹介する。 2. 研究進捗紹介：自分の研究成果をまとめ、その得られた結果の解釈と、以降の研究の進め方を発表する。 3. 参加者による討論：研究内容に関して意見交換を行う。 また授業以外でも、通年で、論文講読、研究のまとめをおこなうとともに、解釈や進め方について教員や共同研究者、同僚との議論を積極的にを行い、得られた成果を論文としてまとめる。</p> <p>(1 國井康晴) 人間と機械、計算機の共存・協調型システムの実現に向け、人間が持つ賢さの解明とシステムへの応用を目標とし、ヒューマンインターフェース、バーチャルリアリティ技術および遠隔制御技術などを用い、人間を制御系にいたシステムに関する研究および人間の行動からの学習を中心とした研究の指導を行う。 (2 小林一哉) 規範的な2次元あるいは3次元形状をもつ物体による電磁波の散乱・回折問題を取り上げ、低周波から高周波に至る広い周波数帯域に渡り有効となる解を求めることのできる解法理論の構築を目指し、研究指導を行う。 (3 庄司一郎) 新材料等を用いた小型高性能レーザの開発、新開発したレーザの特徴を活かした新しい用途の探求、レーザ材料や非線形光学材料の光学特性の精密評価などを通じたレーザの物理的側面の追求に関して、研究指導を行う。 (4 白井宏) 特に高度情報化社会に求められる大容量の情報通信に適した高周波技術を念頭において、電磁波、音波等の伝送、伝搬、放射についての解析に関して、幅広く研究指導を行う。 (5 杉本泰博) LSIおよびエレクトロニクス装置の回路設計技術に関して、実際に設計し試作し検証を行う能力を身につけられるように研究指導を行う。 (6 竹内健) 回路を中心としてシステム・デバイスと幅広い分野の全体最適化を目指し、超消費電力かつ大容量なメモリやコンピュータシステムに関して、研究指導をする。 (7 田村裕) インターネットに代表される情報通信分野を主に、ネットワーク構造を有するシステムの解析、設計、診断、評価などの種々の問題に対する理論研究ならびにコンピュータシミュレーション実験の研究指導を行う。 (8 築山修治) LSI 設計用CAD 技術に付随して生じる様々な問題を解くアルゴリズム、ならびにデジタルLSI 設計手法に関する研究を中心に、組合せ問題に対するアルゴリズムに関する研究、デジタル回路およびその設計法、ならびに2次電池の寿命予測に関する研究などに関する研究指導を行う。 (9 橋本秀紀) ネットワークされた様々なセンサが人を見守り、その情報から空間がロボットや情報提示装置を制御して適切なサービスを実現する空間知能化に関する研究について、研究指導を行う。 (10 二本正昭) 高密度情報記録デバイス、電磁変換デバイスに関連する磁性材料およびその基礎物性に関する研究、構造や組成をサブナノメートルレベルで制御しつつ材料形成を行う薄膜形成技術を活用して、高度構造制御された磁性機能材料の研究について、研究指導を行う。 (11 山村清隆) 大規模集積回路を初めとする非線形システムを効率よく設計・解析するための新しい数値計算アルゴリズムの開発とその応用に関する研究について、研究指導を行う。 (12 久保田彰) システムの目的に合わせて画像情報を効率よく取得・加工・伝送・認識するための信号処理アルゴリズムの研究や、セキュリティ応用として生体情報の認識や電子透かし等の研究指導を行う。 (13 諸麥俊司) 「工学」と生物学や医学等を含む「生命科学」とが交叉することで生まれる生体情報計測技術や医療・福祉機器、工学的手法に基づくバイオメカニズムの解明等について、研究指導をする。 (14 松永真理子) 電気化学の知識と電気化学測定技術を主に扱いながら、我々の安全・安心を支えるエネルギー蓄電・発電用または化学センシング用デバイスの各種素子に加えてその利用技術等も含め、研究指導をする。</p>	
-------------------------	---	--

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の出発定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。